



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2022年10月調査結果

2022

10

新型コロナウイルスによる経営への影響

コロナ禍からの回復で経営への影響は改善傾向 飲食・宿泊業などは依然として厳しい状況が続く

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は57.6%と2022年9月調査から1.7ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると同3.1ポイント減少し81.8%となった。また、「影響はない」は13.7%と同2.3ポイント増加した。
- 新型コロナウイルスによる経営への影響を業種別にみると、「影響が続いている」と回答した企業の割合は製造業（60.7%）、小売業（64.6%）、サービス業（64.8%）が6割超となった。特にサービス業のうち、飲食・宿泊業については、88.4%の企業が「影響が続いている」との回答であった。
- 感染状況が落ち着きを見せる中、水際対策の緩和や全国旅行支援の効果もあり、経営への影響やその影響度合いも改善傾向にあるものの、業種によりその改善の度合いは異なっている。部品の供給不足が継続する製造業や、対面サービスにより特に影響を受ける飲食・宿泊業を中心としたサービス業などでは厳しい状況が継続している。企業からは、活動活発化に伴い需要が戻りつつある中、物価高の継続や人手不足の深刻化を懸念する声も聞かれた。

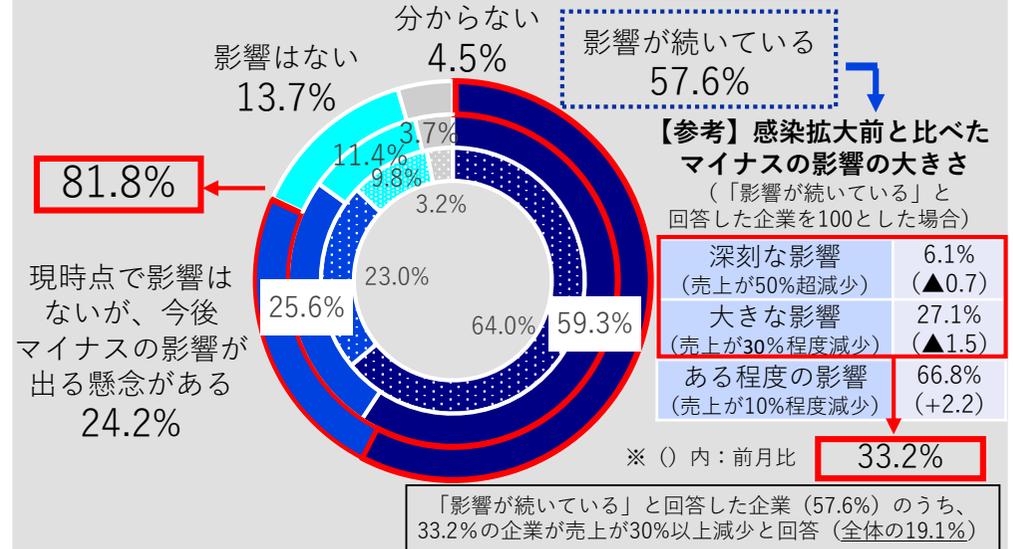
● コロナの影響は改善されつつあるが、サプライチェーンの混乱により、一部の電子機器の供給不足が続いている。
(古川 一般機械器具卸業)

中小企業の声

- 全国旅行支援の効果により平日の稼働も上昇し、活気を取り戻している。一方で、燃料価格や原材料価格の高騰とともに、人手不足が加速している。
(高知 宿泊業)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年10月調査、中央が2022年9月調査、内側が2021年10月調査（前年同月）



新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響 (業種別)

※「影響が続いている」と回答した企業の割合

建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	(参考) うち飲食・宿泊業
36.2%	60.7%	54.3%	64.6%	64.8%	88.4%

感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ

(「影響が続いている」と回答した企業を100とした場合)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	(参考) うち飲食・宿泊業
深刻な影響 (売上が50%超減少)	4.3%	3.9%	2.5%	2.4%	12.9%	20.0%
大きな影響 (売上が30%程度減少)	20.0%	22.9%	19.3%	28.8%	34.9%	48.8%
ある程度の影響 (売上が10%程度減少)	75.7%	73.2%	78.2%	68.8%	52.2%	31.2%

2022年度の設備投資の動向

原資確保が難しい中、設備投資実施企業は横ばいも積極的な投資への税制支援等を求める声が多い

- 2022年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は39.7%と、2021年10月調査から0.7ポイント減少。「見送る（予定含む）」は34.5%と、同0.7ポイント増加した。また、投資規模を拡大する企業は31.2%と、同1.8ポイント増加した。
- 設備投資の目的については、「能力増強」が53.1%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が51.6%となった。設備投資を実施・積極化する条件については、「設備投資に係る補助金拡充」が59.6%で最も多く、次いで「設備投資した金額に応じた法人税の減税」が36.6%、「投資した設備に係る固定資産税の減免」が31.6%となった。
- 2022年度の設備投資について、実施予定と回答した企業は約4割と前年とほぼ同水準となった。目的としては、活動回復に伴う需要増に対応するための能力増強のほか、増加するコスト削減のための省力化・合理化投資が多かった。企業からは、コロナ関連融資の返済が迫る中、設備投資実施の原資が無いといった声や、積極的な設備投資に向けた補助金や税制支援を求める声が聞かれた。

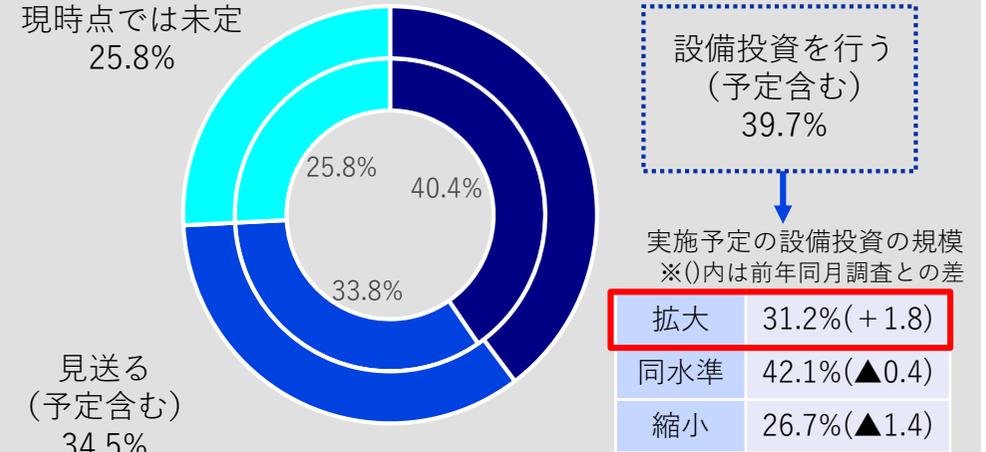


中小企業の声

- 未だに感染者数に反比例して売上が落ち込む。安定的な売上が見込めない中、コロナ関連融資の返済も迫り、設備投資には消極的にならざるを得ない。
(鯖江 酒小売業)
- 需要増への対応のため、増産に必要な設備投資を行っている。一方で、設備投資の費用を価格に転嫁するのは難しく、補助金や税制面での支援があればさらに設備投資に回せる資金は増える。
(焼津 水産食料品製造業)

2022年度の設備投資の計画（全産業）

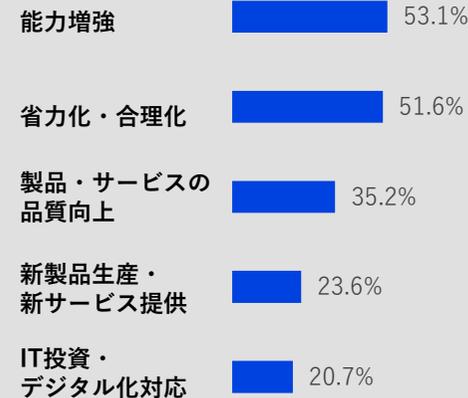
※円グラフの外側が2022年10月調査、内側が2021年10月調査



設備投資の目的

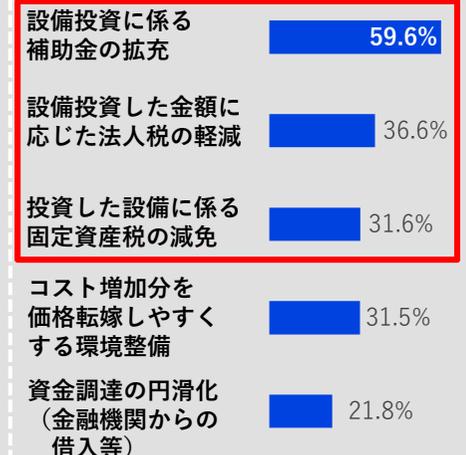
※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業（39.7%）のうち、「国内新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）」と回答した企業が対象

【複数回答・上位5項目】



設備投資を実施・積極化する条件

【複数回答・上位5項目】



2022年10月の動向

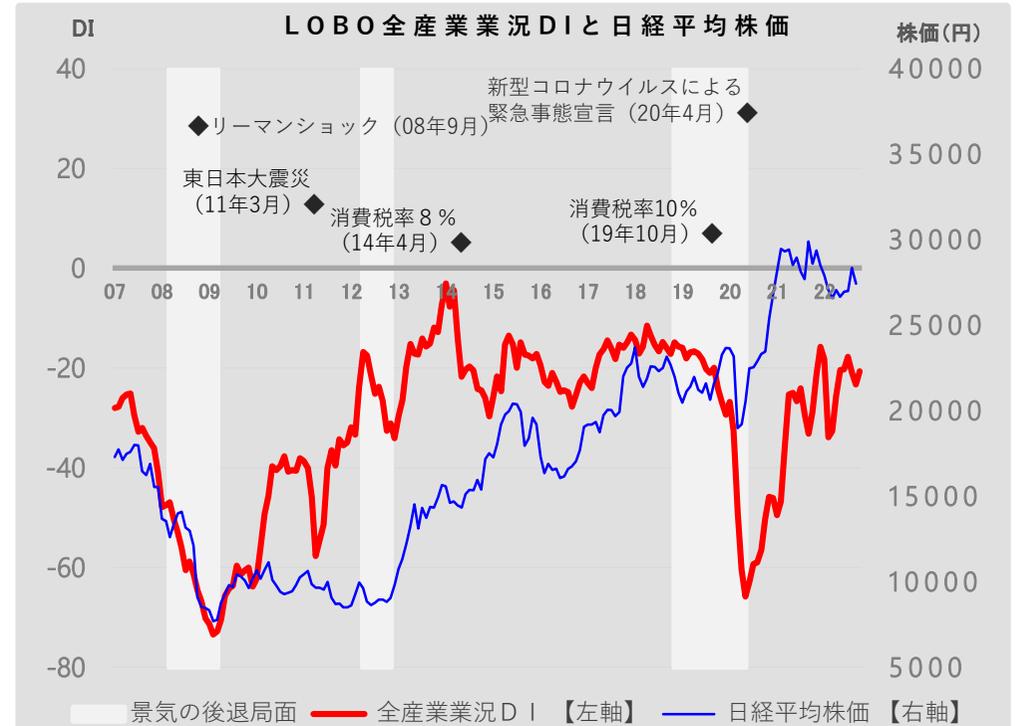
**業況DIは、3カ月ぶりの改善もコスト増が重荷に
先行きは、円安や物価高の継続への警戒感強まる**

● **全産業合計の業況DIは、▲20.7（前月比+2.6ポイント）**

● 水際対策の緩和や全国旅行支援による客足の回復で、飲食・宿泊業などのサービス業や、百貨店などの小売業で業況が改善した。また、卸売業も小売業・サービス業向けの引き合い増加に牽引されて業況が改善した。製造業でも消費者向けの飲食品関連や日用品の受注増により業況が改善した。一方、建設業では、建設資材価格の高騰が続いており、価格転嫁も十分に行えず、業況悪化が継続した。感染状況が小康状態となり、売上増加が見込まれるが、資源・原材料価格高騰の長期化や、150円台まで進んだ円安等によるコスト増がさらなる重荷となり、中小企業の業況は改善を示すも力強さを欠いている。

● **先行き見通しDIは、▲22.2（今月比▲1.5ポイント）**

● 経済活動が正常化に向かう中、設備投資等の民間工事の受注増を期待する声が建設業で聞かれた。一方で、資源・原材料価格の高騰や円安の継続、人手不足に伴う人件費増加や電気代の上昇等、数多くのコスト増要因による企業経営への影響が懸念される。さらに、欧米のインフレ対策等による世界経済の鈍化への不安感も重なり、中小企業の先行きは警戒感が強まっている。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2021年	2022年	6月	7月	8月	9月	10月	先行き 見通し 11~1月
	10月	5月						
全産業	▲28.9	▲20.4	▲20.3	▲17.8	▲21.0	▲23.3	▲20.7	▲22.2
建設	▲22.1	▲31.3	▲29.3	▲28.7	▲26.4	▲28.7	▲29.9	▲26.3
製造	▲14.7	▲15.4	▲19.8	▲17.9	▲18.9	▲23.3	▲20.1	▲24.1
卸売	▲32.1	▲20.2	▲22.0	▲18.1	▲24.8	▲27.2	▲21.1	▲23.2
小売	▲42.2	▲31.8	▲32.2	▲25.2	▲30.7	▲31.9	▲29.4	▲32.0
サービス	▲34.8	▲9.3	▲4.4	▲4.1	▲10.2	▲11.4	▲8.1	▲9.4

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



設備投資や住宅建設関連等の民間工事は堅調に推移するものの、建設資材価格や燃料価格の高騰に加え、資材や重機の納期遅れによる工期長期化で人件費負担も増加し、悪化。

- ・「民間工事は引き合いも増加し、今後も受注が見込めそうである。一方で、公共工事は受注数があまり無く、入札があったとしても資材価格や燃料価格の高騰によるコスト分が転嫁できず、採算悪化となる厳しい状況が続いている」（一般建設業）
- ・「国際的なサプライチェーンの混乱が継続しており、資材や重機の納期が遅れることで人件費負担も増加している」（管工事業）



円安による輸入部材の高騰や燃料価格の上昇等によるコスト負担は継続するものの、人流の回復による飲食・宿泊関連の飲食料品や小売店向けの日用品の受注増加が寄与し、改善。

- ・「取引先の飲食店の客足回復に伴って、受注数は伸びている。さらなる経営改善に向けて、外注していた一部製品について内製化を検討している。生産性向上もあわせて設備投資を実施していく。」（調味料製造業）
- ・「受注数は増加傾向にある。一方で、円安の影響で輸入部品の価格高騰が続いており、価格転嫁のタイミングを図っている」（一般産業用機械製造業）



燃料価格の上昇による輸送費や包装資材の高騰は継続する一方、百貨店などの小売業向け日用品や飲食・宿泊業向け飲食料品を中心に引き合いが増加し、改善。

- ・「観光関係や飲食・宿泊業向けの納品が増加しており、売上は回復基調にある。しかし、円安や原材料価格の高騰により仕入価格が上昇する中で、人手不足対策のための人件費増も重なり、販管費の削減を徹底する必要がある」（食料・飲料卸売業）
- ・「仕入価格の上昇分については、価格転嫁が行えている。今後は増加した販管費分を、いかに販売価格に転嫁するかが重要である」（家具・建具等卸売業）



円安による輸入品の仕入価格の上昇等、コスト負担は増加しているものの、水際対策の緩和や全国旅行支援により、高額品の需要が堅調に推移した百貨店を中心に、改善。

- ・「感染状況も落ち着き、外国人観光客の再来も重なって、売上が改善してきた。一方、円安による輸入品の価格高騰等、コスト負担は増加し続けているため、消費者のニーズに合った販売促進を進めるとともに、採算悪化を防ぐため、経費削減にも努めていく」（百貨店）
- ・「店舗への客足の回復による売上増加に加え、コロナ禍を契機に始めたEC事業の売上も円安が功を奏し、大きく伸長している」（土産品小売業）



全国旅行支援の再開やイベント割の開始に伴う人流の回復により、飲食・宿泊業や旅行業を中心に改善。一方で、経済活動が正常化に向かう中で、人手不足の深刻化を懸念する声が聞かれた。

- ・「全国旅行支援の再開や、水際緩和による外国観光客の戻りにより、旅行者数が増加し、売上が回復してきている。コロナ禍の出口が見え始めてきた。このまま感染が落ち着き、観光需要に拍車がかかることを期待する」（宿泊業）
- ・「少人数客での宴会はコロナ禍前程度まで戻ってきた。しかし、客数に見合う従業員の確保が出来ておらず、人手不足が深刻化している」（飲食業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、悪化。建設業では、民間工事を中心に受注増の傾向にあり、また、手持ち工事が順調に進捗しているため売上は改善しているものの、資材価格・燃料価格の高騰が続いている影響で、採算が悪化した。製造業では、社会のデジタル化に伴う印刷物の需要減に加え、円安による紙やインク等の原材料価格上昇の影響を受けた印刷業等で売上・採算が悪化した。

東北

東北は、ほぼ横ばい。建設業では、資材価格や燃料価格の高騰により採算が悪化しているものの、設備投資や住宅投資等の民間工事の受注が持ち直した結果、売上が改善した。卸売業では、国内でのサケやサンマ等の不漁による水産製品の生産減少の影響や、輸送費・包装資材価格の高騰を受けた食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。

北陸信越

北陸信越は、改善。小売業では、円安急伸に伴う仕入価格の高騰により、採算が悪化傾向にあるものの、水際対策の緩和や全国旅行支援による客足の回復により、百貨店、商店街を中心に売上が改善した。サービス業では、客足の回復に伴う団体客の予約件数の上昇により、飲食業や宿泊業を中心に売上・採算が改善した。冬期の観光シーズンを控え、先行きのさらなる業況の改善を期待する声が聞かれた。

関東

関東は、改善。製造業では、設備投資需要の回復や供給制約の一部緩和により、生産量が増加したことで、金属製品・電気機械を中心に売上・採算が改善した。一方、円安急伸に伴う原材料価格の高騰が継続する中、価格転嫁が十分に行えず、先行きの採算悪化を懸念する声が聞かれた。卸売業では、燃料価格の上昇による輸送費の高騰で採算が悪化したものの、製造業の業況改善に牽引される形で、機械関連を中心に売上が改善した。

東海

東海は、ほぼ横ばい。製造業では、堅調な輸出需要に牽引される形で自動車関連を中心に売上・採算が改善した。一方、半導体等の供給不足により、完成車メーカーの生産計画が縮小する見込みであり、先行きの売上減少を懸念する声が聞かれた。小売業では、円安急伸に伴う仕入価格の高騰に価格転嫁が追いつかず、総合スーパー、商店街を中心に売上・採算が悪化した。

関西

関西は、改善。建設業では、建設資材・燃料価格の高騰の継続により採算が悪化傾向にあるものの、手持ち工事が順調に進捗したことにより売上が改善した。サービス業では、水際対策の緩和や全国旅行支援による客足の回復に伴い、飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。一方、人手不足の影響は深刻であり、今後の需要増に対応できなくなる恐れがあるという声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、悪化。製造業では、円安急伸に伴うコスト増の価格転嫁により、販売単価は改善したものの、人手不足による人件費の高騰等の結果、販管費が上昇傾向にある機械関連や金属製品を中心に採算が悪化した。卸売業では、機械関連や金属製品の業況の悪化に加え、燃料価格の高騰の影響を受けた製造業関連を中心に売上・採算が悪化した。



四国

四国は、改善。製造業では、水際対策の緩和や全国旅行支援による客足の回復に伴い、飲食・宿泊業向けの引合いが増えた食料品関係を中心に売上・採算が改善した。食料品の仕入価格の高騰は継続しているものの、一部の事業者からは販売価格への転嫁が進んでいるという声も聞かれた。卸売業では、消費者の需要増に牽引される形で、食料品等の製造業関連を中心に売上・採算が改善した。



九州

九州は、改善。小売業では、水際対策の緩和や全国旅行支援による客足の回復に伴い、百貨店や総合スーパーを中心に売上・採算が改善した。サービス業では、同業者間の価格競争の激化により販売単価に悪化傾向が見られるものの、客足の回復の影響で飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。今後のさらなる客足の増加を見越して、設備投資を実施予定であるという声も聞かれた。

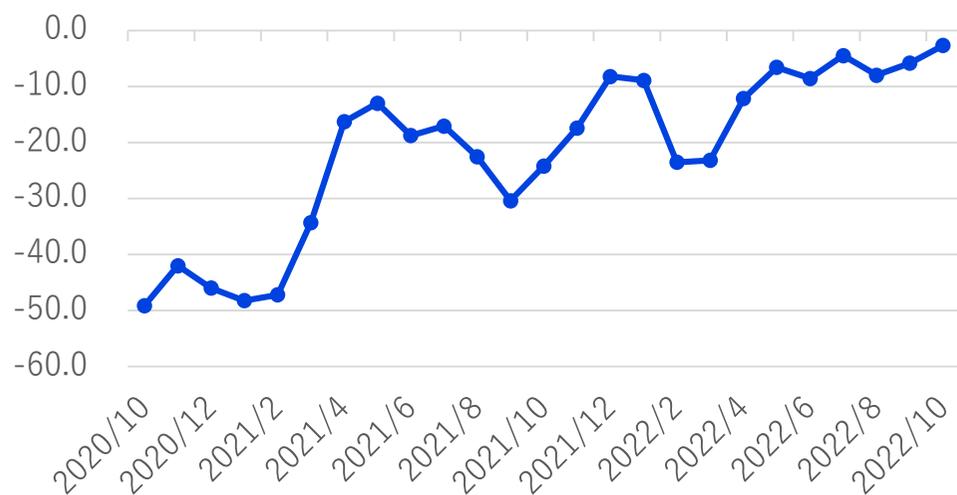
	2021年	2022年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全国	▲28.9	▲20.4	▲20.3	▲17.8	▲21.0	▲23.3	▲20.7	▲22.2
北海道	▲17.4	▲17.1	▲15.2	▲8.7	▲4.6	▲8.6	▲16.4	▲19.6
東北	▲35.6	▲29.7	▲26.9	▲30.1	▲30.2	▲31.0	▲31.3	▲31.8
北陸信越	▲31.5	▲18.6	▲15.3	▲10.4	▲11.4	▲24.2	▲20.2	▲21.4
関東	▲26.4	▲17.9	▲19.5	▲13.8	▲23.4	▲24.4	▲19.5	▲20.7
東海	▲31.5	▲22.6	▲25.8	▲23.9	▲22.3	▲23.5	▲24.3	▲22.9
関西	▲30.6	▲15.2	▲15.8	▲19.4	▲25.9	▲21.5	▲20.5	▲22.3
中国	▲32.3	▲19.7	▲14.4	▲13.9	▲13.4	▲13.9	▲21.5	▲28.1
四国	▲32.0	▲26.9	▲30.2	▲21.4	▲27.0	▲35.2	▲16.4	▲14.8
九州	▲28.6	▲20.3	▲20.5	▲21.5	▲27.0	▲29.0	▲13.3	▲18.5

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

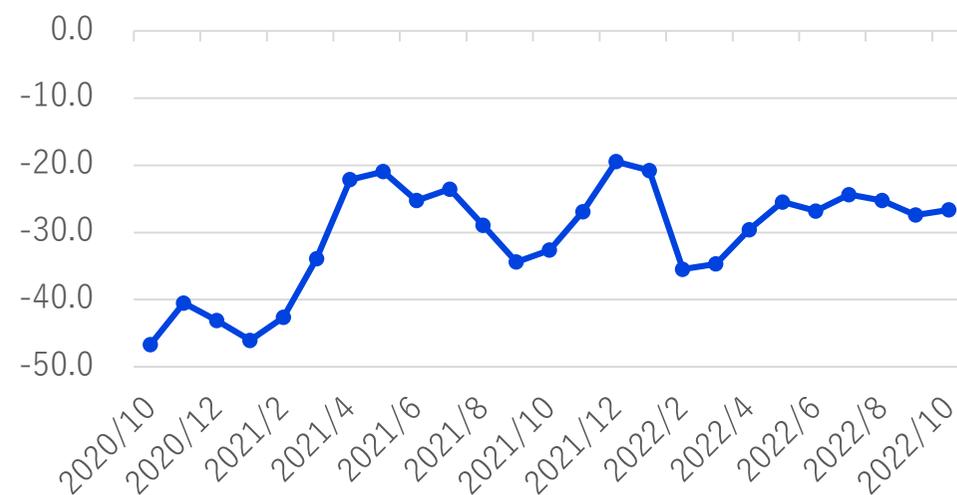
	2021年	2022年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲24.2	▲6.6	▲8.5	▲4.4	▲8.0	▲5.8	▲2.6	▲9.0
建設	▲15.4	▲25.6	▲22.9	▲19.5	▲23.7	▲21.6	▲17.1	▲16.5
製造	▲12.6	2.4	▲5.7	▲5.0	▲2.8	1.2	3.2	▲8.2
卸売	▲19.5	▲0.9	▲7.1	▲1.7	▲3.0	▲5.1	▲0.4	▲9.3
小売	▲39.7	▲17.8	▲18.4	▲9.5	▲21.3	▲14.3	▲12.5	▲17.8
サービス	▲30.6	3.4	5.6	8.9	6.0	3.9	7.9	2.3



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

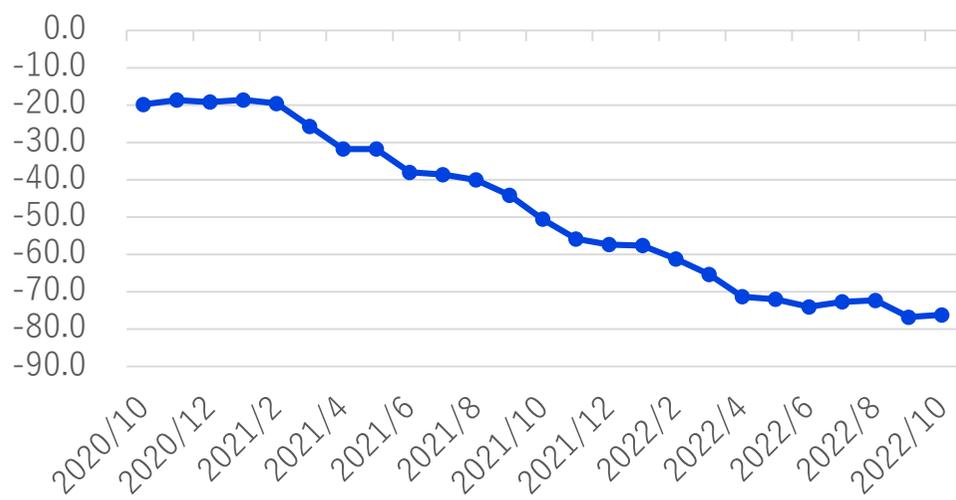
	2021年	2022年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲32.6	▲25.5	▲26.8	▲24.4	▲25.2	▲27.4	▲26.6	▲28.1
建設	▲23.3	▲33.9	▲38.3	▲33.1	▲33.5	▲35.3	▲37.1	▲29.9
製造	▲26.1	▲26.5	▲30.8	▲28.4	▲29.3	▲33.5	▲29.6	▲34.6
卸売	▲26.0	▲16.7	▲20.3	▲18.6	▲23.0	▲23.8	▲25.3	▲26.6
小売	▲41.5	▲32.2	▲32.2	▲26.6	▲28.3	▲27.5	▲28.9	▲32.5
サービス	▲40.5	▲17.7	▲13.8	▲15.3	▲14.6	▲17.9	▲15.8	▲17.7



参考：DI時系列表

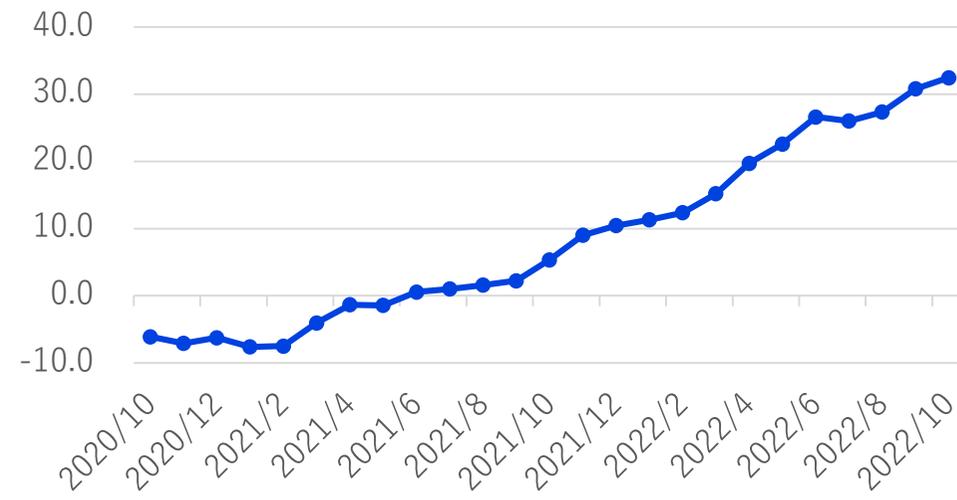
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲50.5	▲72.0	▲74.0	▲72.7	▲72.3	▲76.8	▲76.2	▲71.2
建設	▲68.9	▲84.2	▲85.2	▲86.4	▲82.5	▲88.9	▲86.8	▲78.1
製造	▲60.7	▲80.0	▲83.8	▲82.1	▲80.1	▲82.3	▲82.1	▲73.6
卸売	▲48.0	▲76.0	▲77.6	▲70.0	▲68.7	▲75.3	▲74.3	▲71.3
小売	▲38.3	▲65.9	▲68.3	▲64.4	▲68.6	▲73.7	▲74.5	▲71.8
サービス	▲40.5	▲60.0	▲59.8	▲62.3	▲62.8	▲66.7	▲65.8	▲63.8



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

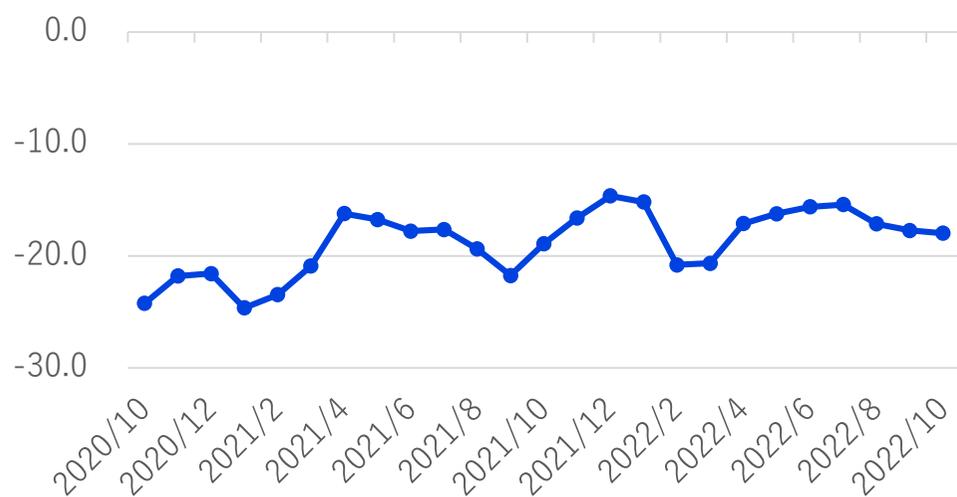
	2021年	2022年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	5.3	22.6	26.6	26.0	27.3	30.8	32.5	28.9
建設	10.9	17.3	22.0	25.7	28.2	28.7	26.3	20.1
製造	6.9	27.5	30.8	31.9	33.1	31.5	35.2	29.6
卸売	19.9	44.2	47.7	41.4	46.1	46.0	50.2	47.3
小売	2.1	25.6	30.3	29.2	28.3	40.5	42.2	40.7
サービス	▲3.5	9.7	12.6	10.6	12.3	17.0	17.9	16.2



参考：DI時系列表

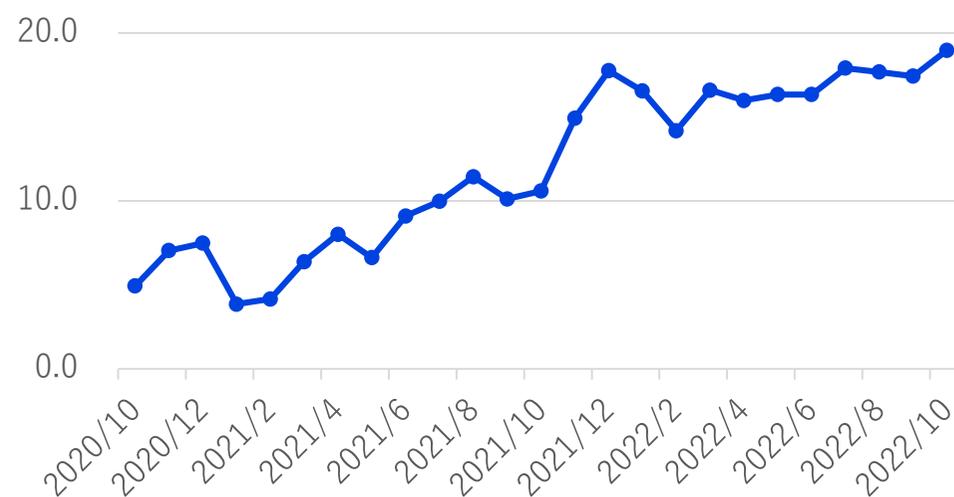
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	▲18.9	▲16.2	▲15.6	▲15.4	▲17.1	▲17.7	▲18.0	▲18.8
建設	▲6.0	▲11.0	▲9.3	▲9.8	▲13.1	▲12.0	▲12.6	▲14.4
製造	▲13.9	▲14.0	▲14.8	▲14.2	▲17.5	▲17.3	▲18.3	▲19.1
卸売	▲11.4	▲11.6	▲14.9	▲10.5	▲13.5	▲11.1	▲15.2	▲16.0
小売	▲28.5	▲23.5	▲24.7	▲25.7	▲23.5	▲25.1	▲26.0	▲27.0
サービス	▲27.3	▲17.9	▲13.4	▲13.9	▲15.9	▲19.1	▲16.0	▲16.2



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11~1月
全産業	10.6	16.3	16.3	17.9	17.7	17.4	19.0	19.4
建設	30.8	26.8	24.6	27.8	29.7	32.0	29.9	30.8
製造	5.5	10.2	9.7	10.9	12.2	10.8	13.5	13.7
卸売	6.1	14.2	14.9	17.3	14.8	11.9	15.2	14.8
小売	5.8	10.2	12.6	13.2	12.2	12.5	13.7	13.5
サービス	9.0	21.2	21.3	22.6	20.7	20.8	23.1	24.2



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国330商工会議所の会員 2,541企業

(有効回答数2,009企業[回答率79.1%])

(内訳)

建設業：415 (有効回答数334企業[回答率80.5%])

製造業：624 (有効回答数503企業[回答率80.6%])

卸売業：302 (有効回答数237企業[回答率78.5%])

小売業：515 (有効回答数415企業[回答率80.6%])

サービス業：685 (有効回答数520企業[回答率75.9%])

調査期間

2022年10月14日～20日

公表日

2022年10月31日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 輪島 珠洲 白山 上田
松本 飯田 岡谷 諏訪 伊那
塩尻 信州中野 大町 茅野
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 中間 佐賀 唐津 伊万里
鳥栖 佐世保 諫早 熊本 荒尾
水俣 本渡 別府 大分 日田
白杵 津久見 都城 宮崎 延岡
日向 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田
富岡 渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄
深谷 蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 館山 東金 柏 習志野 佐倉 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし 府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡
浜松 沼津 三島 富士 島田 焼津 掛川 藤枝
袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾
豊中 池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石
西宮 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 橿原 和歌山 海南
田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津
伊勢 松阪 桑名 上野 熊野